

社会資本総合整備計画 防災・安全交付金

令和07年12月01日

計画の名称	神奈川県内広域水道企業団 社会資本総合整備計画											
計画の期間	令和07年度～令和11年度(5年間)											
交付対象	神奈川県内広域水道企業団											
計画の目標	<p>神奈川県内広域水道企業団は、昭和44年の設立以来、創設事業及び相模川水系建設事業（第1期）において水道施設の大規模整備を行い、昭和49年度から4構成団体（神奈川県、横浜市、川崎市及び横須賀市）水道事業者へ水道用水を供給し続けています。現在、創設事業において整備した管路は、全て法定耐用年数（40年）を経過しており、今後、管路の老朽化が進行した場合には管路事故の発生が懸念され、大きな漏水等が発生した場合には、都市部における大規模かつ広域的な減断水に直結します。</p> <p>将来にわたり安定供給を継続していくためには、計画的に管路更新を行っていく必要がありますが、企業団の管路は、一部の管路を除き樹枝状の単一管路で構成されていることから、既設管路の水供給を停止できる状態にするため、同一ルートでの新設管（バイパス管）や他系統からの代替ルートを確保する連絡管を布設し、老朽化した基幹管路の更新及び耐震化を進めていきます。</p>											
全体事業費（百万円）	合計（A + B + C + D）	21,480	A	21,480	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合C / (A + B + C + D)	0%

番号	計画の成果目標（定量的指標）				定量的指標の現況値及び目標値			
	定量的指標の定義及び算定式				当初現況値	中間目標値	最終目標値	
					(R7当初)			(R12年度末)
1	管路更新のため、新設管（バイパス管）や連絡管を布設							
	管路の新設率（%）				0%	%		3%
	新設した管路延長／管路延長							
2	基幹管路の耐震管率の向上							
	基幹管路の耐震管率（%）				57%	%		58%
	基幹管路のうち耐震管延長／基幹管路延長							

備考等	個別施設計画を含む	-	国土強靭化を含む	-	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-
-----	-----------	---	----------	---	----------	---	------------	---	------------	---	-----------	---

A 基幹事業

